

社外取締役メッセージ



取締役 (社外取締役)

伊藤 友則

社外取締役として異なる視点を活かす

私は外資系証券会社での実務経験から投資家との接点が多く、彼らがどのように会社を捉えているかを間近で見してきました。その視点を経営や取締役会に反映させることが重要だと考え、投資家視点を常に意識して発言・アドバイスを行っています。

国内の電力需要はすでにピークアウトしており、持続的な成長の観点からは海外の電力市場にも目を向ける必要があります。当社の海外事業は比較的成功していると考えますが、国内事業の延長線上で海外を見ている部分があるように思います。私は自分の経験から、海外でのビジネスは文化的・歴史的背景や行動様式の違い、市場の特徴を踏まえて行われるべきと考えており、その視点から海外戦略に関する意見を述べるようにして

います。それが取締役会で検討され取り入れられるとき、社外取締役としての職責を果たしていることを実感します。

このように取締役会では社外取締役が活発に意見を述べ、充実した議論が行われており、その結果が経営戦略に反映されています。ガバナンスとして本来あるべき姿に近いものが実現されつつあると感じています。

長期戦略への理解を得て、 持続的な成長を実現

近年、サステナビリティやESGが企業にとって大きなテーマとなっており、投資家の間でも企業の持続的な成長には長期の視点が必要との理解が進んでいます。電力事業は、設備投資から投資回収まで長期にわたるビジネスです。当社が J-POWER “BLUE MISSION 2050” で掲げる2050年カーボンニュートラル実現のための取り組みは、企業として成長しながら同時に社会課題の解決に貢献するものです。ただしこれには、トランジションのための一定の期間が必要です。投資家の考える時間軸とギャップがある場合もありますが、真摯に対話を行っており、当社の投資家に向き合う姿勢を評価しています。一方で、短期的に変化できる取り組みについては、私たち社外取締役が経営に対し意見しています。

当社は投資家、社外取締役、従業員といったさまざまなステークホルダーの意見を積極的に取り入れられる、オープンマインドを持った会社です。経営陣はこの姿勢を堅持した上で、長期的にしっかりと利益を出し、株主に還元していくことが重要だと考えています。

取締役 (社外取締役)
監査等委員

大賀 公子

外部から見たJ-POWERの特徴と課題

私の役割は、ESG対応を含め企業価値の拡大に向けた諸改革の過程にある当社のマネジメントを監査・監督し、社内と違った視点から意見を述べ、当社の持続的な成長に貢献することだと考えています。企業集団の統制は引き続きの重点課題です。情報通信事業に長く従事した経験等を活かし、DXやダイバーシティの推進については特に注視します。

当社に対しては、「エネルギーの安定供給」への強い使命感を感じます。脱炭素やカーボンニュートラルについては、CCUS、水素やバイオマス活用の新技術への挑戦等、J-POWER “BLUE MISSION 2050” として移行期のプロセスを推進しています。トライトン・ノールや響灘の国内外の大規模洋上風力やNEXUS佐久間、豪州褐炭水素は特に印象に残るプロジェクト

です。重要案件については、社外役員を含む情報の共有化、課題認識の深化が図られ、議論がつくされていることを高く評価しています。

原料調達から発電までの各専門性と設備構築の歴史的経緯から、将来構想の議論やDX等多くは事業分野別に推進されています。一方、再エネを中心に、巨大IT事業者GAFAM等によるIT技術を駆使した、発送電、電力クラウド等、エネルギー分野へのさまざまな挑戦・参入が加速しています。昨今の国内外情勢によって変化のスピードは速く、電力事業を情報ビジネスの視点で考察し、横串を刺した事業検討が急務だと考えます。

ガバナンス強化のために 取り組むべきこと

重厚長大産業ということもあり、当社は女性社員比率が高い会社ではありませんでした。最近ではコーポレート・ガバナンス報告書に女性や外国人、中途採用の役付社員への登用目標を掲げるなど、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを推進しています。男性の育児・介護へのさらなる参画を指向した関連法の改正があり、順次施行されています。働き方改革とともに、男女共に会社でも家庭でも活躍できる社会への会社の貢献を期待します。

私の経験では、本社・経営陣と現場の距離感ができると、事故やトラブルが多発しがちです。経営陣が現場に足を運び、また、リモートを含めコミュニケーションの機会を増やし距離感を埋めることがガバナンス強化につながり、人財の活用と安全の確保に資すると考えます。